

内閣官房

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調表

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁内	会計区分	項・事項	令和元年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
いずれの施策にも関連しないもの ※内閣官庁等は行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく政策評価の対象外である。																														
001	内閣人事局経費	平成26年度	—	29	29	25	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、より効果的な研修内容や実施方法等の改善を検討すること。	29	32	2	—	現状通り	効率的・効果的な研修の実施なお一層努めるとともに、効果的に執行した実績を反映させた概算要求に努める。 また、研修では、人間関係の構築なども含めた多面的な効果が考えられるところであり、研修参加者が何れも「有効」と感じただけについてアンケートの項目でうまく抑え上げるようにして欲しい。	内閣人事局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0001	—	—	—	—	前回点検から5年					
002	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	平成23年度	—	11	11	11	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	10	25	15	—	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させた概算要求に努める。	IT総合戦略室	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0002	—	—	—	—	平成30年度対象					
003	新型インフルエンザ等対策経費	平成25年度	—	2	2	1	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	3	4	0	—	現状通り	今年度における効果的・効率的な事業の実施見込みや、新型コロナウイルス感染症に關わる影響等を踏まえ、概算要求へ反映している。	新型インフルエンザ等対策室	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0003	—	—	—	—	令和元年度対象				
004	拉致問題対策経費	平成18年度	—	199	199	184	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	202	321	119	—	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めつつ、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。	拉致問題対策本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0004	—	—	—	—	平成28年度対象				
005	国土強靱化政策推進経費	平成26年度	—	184	144	150	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	153	184	31	—	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、総務における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるととし、効果的に執行した実績を概算要求に反映させるよう努めていく。	国土強靱化推進室	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0005	—	—	—	—	平成28年度対象				
006	領土・主権内外発信推進経費	平成26年度	—	38	38	38	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	38	38	▲0	—	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理などを確実に実行し、効果的・効率的に事業を実施し、効果的に執行した実績を概算要求に反映させるよう引き続き努めていく。	領土・主権対策企画調整室	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0006	—	—	—	—	平成28年度対象				
007	健康・医療戦略経費	平成24年度	—	336	146	128	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるととし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	140	143	3	—	現状通り	所見を踏まえて、引き続き、効果的・効率的な事業実施及び予算執行を行うことができるよう努めてまいりたい。	健康・医療戦略室	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0007	—	—	—	—	平成30年度対象	○			
008	子供の農山漁村交流推進事業	平成30年度	令和元年度	30	30	29	終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切な明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。 ③より効果的な情報提供のあり方の検討	0	0	0	—	予定通り終了	本事業は既に終了しており、外部有識者から指摘のあった事項については、教育委員会が地方公共団体等へのアンケート結果に基づき、既に一部について、事業にあるポータルサイトのコンテンツを改善する等の措置を行っている。調査、分析結果等を踏まえ、引き続き、子どもの都市・農山漁村交流推進の取組を推進してまいりたい。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0011	—	—	—	—	その他	○				
009	地方へのサテライトキャンパス設置に関する調査研究事業	平成30年度	令和元年度	20	20	20	終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切な明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。	0	0	0	—	予定通り終了	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)平成28年12月閣議決定」において、「東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置（教員等への活用を含む）」を促進する。」という内容が盛り込まれた。それを踏まえ、平成30年度に「サテライトキャンパス」設置に関する研究会」を有識者による民間組織、既存の取組を分析するとともにサテライトキャンパスを望む地方公共団体側と大学側の意向等のニーズを把握し、マッチングする仕組み等を検討し、さらに、地方公共団体及び大学からも双方の情報が共有できるシステム構築の要望もあり、事業を進めてきたところである。今後も構築したポータルサイトを利活用し、地方公共団体及び大学からの問合せや相談に対し支援を実施する。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0012	—	—	—	—	その他	○				
010	地方創生の取組に係る実態調査経費	平成30年度	令和元年度	0	69	20	終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に効果性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切な明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。	0	0	0	—	予定通り終了	所見を踏まえ、今後の事業において、検証も兼ねた適正な事業の実施、予算の執行に努める。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0013	—	—	—	—	その他	○				
011	地方創生に関する普及・啓発経費	平成30年度	令和元年度	0	40	75	終了予定	「東京圏への人口の流入超過増加傾向に歯止めがかかっていない普及・啓発イベント」、この論議展開に無理があるのではないか。結果としては戦略的、イベントが盛り込まれる。きちんと予算を取って、この論議展開、ロジックにある問題点を考える政策評価を実施していただくことをお願する。	0	0	0	—	予定通り終了	所見を踏まえ、今後の事業において、検証も兼ねた適正な事業の実施、予算の執行に努める。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0014	—	—	—	—	その他	○				
012	生涯活躍のまち推進事業経費	平成30年度	令和元年度	0	51	42	終了予定	報告書を見送したが、形式も内容も既視感が高い返事。本来に事業目的に貢献したかどうかが見取れない。おそらく内閣官庁が委託に出すときの条件、競争入札の採択基準が形式だけでなく、内容にも影響していると思われる。そこでこの調査結果が有効性ある施策につながったどうか、内閣官庁の視点からあらためて検証してほしい。そしてこの検証結果をふまえて、今後用いような事業で入札を行う時、条件を見直すことも必要ではないか。	0	0	0	—	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、調査結果の実効性・成果について適切な明確になるよう検証し、今後の調査につなげていく。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0015	—	—	—	—	その他	○				
013	地域少子化・働き方改革推進に関する調査事業費	平成30年度	令和元年度	0	22	20	終了予定	「調査結果が総合戦略の検討に用いられており、総合戦略にも引用されたこと」が「成果実績が得られている」と考えるかどうか、分からない。そのため、①一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保、②コスト水の適正化を図っているなどと言うしかない。ここで地域取組を主力とする地域アプローチによる効果的な施策を展開していくために必要なニーズ、課題、先進事例等を把握する」ために、地方公立大学の大学院を活用してはどうか。事業実施を積極的に地方に委ね、そこで地域の研究者を育てることも大事である。	0	0	0	—	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、適切な成果実をとりきく環境を十分考慮し、今後の調査につなげていく。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0016	—	—	—	—	その他	○				
014	共生社会の実現に関する調査事業費	平成30年度	令和元年度	0	43	35	終了予定	「地方公共団体等では、インバウンドや地元産品の輸出拡大等により、外国人材の受け入れニーズが高まることが見込まれることから、新たな担い手である外国人材が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための施策につなげる。地域における多様な人材の活用を進め、地域経済活性化につなげる。調査結果が、コロナ禍を経験しても意味があれば、その調査は本質的である。逆に、コロナ禍を経験して無意味になったら、この種の調査を委託に出すときの入札条件を再考すべきだろう。それが事業そのものの見直しに貢献するかも知れない。	0	0	0	—	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体をとりきく環境を十分考慮し、今後の調査につなげていく。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	—	0017	—	—	—	—	その他	○				
015	国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査	令和元年度	令和元年度	68	68	1	終了予定	外部有識者の所見のとおり、予算未執行の理由について記載内容を見直すべき。	0	0	0	—	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、今後、調査事業を実施する際は、適正な事業の実施、予算の執行に努める。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	新1	—	0001	—	—	—	—	前年度新規	○			
016	地方創生国際交流促進事業	令和元年度	—	12	12	0	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切な明確に検証するべき。	10	8	▲2	▲2	▲2	縮減	令和元年度においてはやむを得ない事情につき事業を中止としたが、これを機に事業内容を精査し、令和3年度概算要求を縮減した。引き続き、事業の有効性・効率性・国際交流の成果について検証し、予算の効率的執行に努める。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官庁共通費 (大事項) 内閣官庁一般行政に必要な経費	内閣官庁	新1	—	0002	—	—	—	—	前年度新規	○		

(単位：百万円)																												
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和元年度レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合						
017	地域社会・少子化対策推進緊急調査費	令和元年度	令和2年度	110	0	0	点検対象外	終了予定	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適切に検証し、予算の効率的執行に努め、今後の同様事業実施につなげるべき。	0	0	0	-	予定通り終了	所見を踏まえ、事業の実効性・効果について検証するとともに、効率的な事業執行に努め、今後の調査につなげていく。	まち・ひと・しごと創生本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	-				前年度新規	○			
018	地域活性化推進経費	平成25年度	-	188	188	172	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適切に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。	171	80	▲ 90	-	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めるとともに、事業の見直しを行い、概算要求に反映した。	産業遺産の世界遺産登録推進室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0018	-	-	-	-	令和元年度対象	○		
019	緊急事態に備えた調査・研究等経費	平成17年度	-	70	70	43	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の設定及び具体的な事業目標の設定を行うこと。成果目標の設定ができない場合でも、現在設定している代替的な成果目標の見直しを行うこと。	70	85	15	-	現状通り	所見を踏まえ、効果的・効果的な事業の実施に努めるとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することに努める。 また、現在設定している代替的な成果目標をより一層具体化し、事後検証に資するものとする。	「新型コロナウイルス対策関連要望額」9 内閣官房副長官補(事務対応・危機管理担当)	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0020	-	-	-	-	前回点検から5年			
020	内閣広報経費	平成16年度	-	80	80	79	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	74	74	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、それを反映した概算要求とした。	内閣広報室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0021	-	-	-	-	平成29年度対象			
021	サイバーセキュリティ戦略本部等経費	平成14年度	-	158	211	170	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	203	243	40	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。	内閣サイバーセキュリティセンター	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0022	-	-	-	-	平成29年度対象			
022	政府CIO制度の推進経費	平成25年度	-	382	360	347	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	141	254	113	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な調査・研究の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を反映させた概算要求に努める。	「新型コロナウイルス対策関連要望額」144 IT総合戦略室	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	内閣官房	- 0023	-	-	-	-	平成30年度対象			
023	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費	平成18年度	-	2,438	2,335	2,184	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,007	2,902	1,896	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。	「2年度2次補正333百万円」 「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,959 内閣サイバーセキュリティセンター	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	内閣官房	- 0024	-	-	-	-	平成28年度対象			
024	情報収集衛星の研究・開発	平成10年度	-	54,388	53,445	52,766	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、衛星機数増加にあたり更なる経費増加が予想されることから、更なるコスト削減策について引き続き検討すること。	38,240	60,839	22,599	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の推進に努める。なお、新規の衛星開発の仕様を明確化し、契約における競争性を確保したことによりコストを削減し、概算要求に反映しているところ。 また、更なるコスト削減策についても引き続き検討を進めることとする。	「新型コロナウイルス対策関連要望額」23,700 内閣衛星情報センター	一般会計	(項) 情報収集衛星開発費 (大事項) 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	内閣官房	- 0025	-	-	-	-	平成28年度対象			
025	水循環推進経費	平成27年度	-	65	65	60	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、成果目標の設定については、今年度においても流域水循環計画の取組状況は継続して確認することであるが、事業開始当初から、策定が必要な計画総数の把握などを行った上で目標値の設定を行う(平成29年度行政事業レビューシート、所見を踏まえた改善点参照)としていることから、策定が必要な計画総数が把握できる旨を示し、目標設定のための検討時期の目安の明示を行うこと。	68	91	23	-	現状通り	引き続き、「水循環施策の推進に関する有識者会議」において、水循環の各分野の専門家から意見を聴取するとともに、水循環推進本部事務局会議による関係府庁の連携を緊密に行うことにより、効果的な施策推進およびコスト削減に努めるとともに、改めて取組を精査し概算要求に反映する。なお、成果目標については、令和2年9月に閣議決定した新たな水循環基本計画において、流域水循環計画の対象となる支川や湖沼等の小流域や行政区域などを単位として反映しているため、流域の総数が特定できないことから、設定が困難である。このため、流域水循環計画の公表数を取組状況の指標とし、今後も流域マネジメントの取組の更なる推進に努める。	「新型コロナウイルス対策関連要望額」23 水循環政策本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0026	-	-	-	-	平成29年度対象			
026	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費	平成28年度	令和3年度	2,593	845	729	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	444	1,120	676	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努めるとともに、改めて取組内容を精査し概算要求を行う。	「新型コロナウイルス対策関連要望額」806 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	内閣官房	- 0027	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
				61,403	58,525	57,328		一般会計		41,003	66,442	25,439	▲2															
行政事業レビュー対象 計					64,950	58,150	56,549		一般会計		57,268	68,085	10,817															
合 計					126,353	117,675	113,877		一般会計		98,271	134,527	36,257															

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、準備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和元年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 準備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和元年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。